

令和 7 年 2 月熊本県議会定例会

農林水産常任委員会説明資料

(令和 6 年度 2 月補正予算及び条例等関係)

農 林 水 産 部

目 次

1 予算関係

令和6年度一般会計補正予算（第8号）（議案第1号）

令和6年度熊本県林業改善資金特別会計補正予算（第1号）（議案第9号）

令和6年度熊本県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）（議案第10号）

(1) 令和6年度2月補正予算について

総		括	表	-----	3
農	林	水	産	政 策	課 ----- 4
団		体	支	援	課 ----- 5
食	の	み	や	こ 推 進 局	付 ----- 13
流	通	ア	グ	リ ビ ジ ネ ス	課 ----- 14
農		業	技	術	課 ----- 16
農		産	園	芸	課 ----- 22
畜			産		課 ----- 27
担	い	手	支	援	課 ----- 32
農	村		計	画	課 ----- 38
農	地		整	備	課 ----- 40
む	ら	づ	く	り	課 ----- 46
技		術	管	理	課 ----- 48
森		林	整	備	課 ----- 51
林		業	振	興	課 ----- 56
森		林	保	全	課 ----- 61
水		産	振	興	課 ----- 64
漁	港	漁	場	整 備	課 ----- 69

(2) 令和6年度繰越明許費の設定について ----- 73

2 工事関係

(1) 工事請負契約の締結について（議案第22号～23号）

農 地 整 備 課 ----- 7 5

(2) 工事請負契約の変更について（議案第24号～26号）

農 地 整 備 課 ----- 7 9

漁 港 漁 場 整 備 課 ----- 8 3

3 報告事項

(1) 専決処分の報告について（報告第2号～5号）

農 地 整 備 課 ----- 8 5

漁 港 漁 場 整 備 課 ----- 9 1

(2) 一般社団法人の経営状況を説明する書類の提出について（報告第9号）

農 産 園 芸 課 ----- 9 4

※資料凡例（本議会に提出した補正予算の内容が、下表に該当する場合に資料説明欄に左欄の記号を記載。）

⑨	(1) 事業自体が新設の場合、事業名の前に⑨と表記 (2) 事業の一部が新規の場合、事業説明文中、新たに実施する事業内容の前に⑨と表記
7月豪雨	令和2年7月豪雨による被害に対応する施策
物価高騰対策	物価高騰に対応する施策（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）
強靱化	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づいた施策
TPP等	「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づいた施策

令和6年度2月補正予算総括表

1 一般会計

(単位:千円)

課 名	補正前の額 (A)	2月補正額 (B)	計 (A)+(B)	2月補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
農 林 水 産 政 策 課	1,081,923	△ 127,922	954,001		△ 117,000		△ 10,922
団 体 支 援 課	2,477,602	△ 707,402	1,770,200	25,697		△ 713,399	△ 19,700
食のみやこ推進局付	5,665	15,336	21,001				15,336
流通アグリビジネス課	682,764	△ 48,491	634,273	△ 36,400		29,482	△ 41,573
農 業 技 術 課	5,374,554	△ 492,508	4,882,046	△ 277,775	△ 2,000	△ 71,687	△ 141,046
農 産 園 芸 課	5,258,559	2,609,459	7,868,018	3,098,112	140,000	△ 618,866	△ 9,787
畜 産 課	3,319,487	2,242,217	5,561,704	2,007,919	403,000	△ 2,135	△ 166,567
担い手支援課	3,228,168	211,893	3,440,061	460,234		△ 287,807	39,466
農 村 計 画 課	1,974,131	△ 244,039	1,730,092	△ 242,068		△ 19,286	17,315
農 地 整 備 課	22,316,242	4,737,465	27,053,707	2,904,190	1,238,000	701,201	△ 105,926
む ら づ く り 課	6,984,033	△ 1,103,975	5,880,058	△ 843,603		△ 18,884	△ 241,488
技 術 管 理 課	783,208	280,904	1,064,112	190,883			90,021
森 林 整 備 課	4,705,544	1,389,112	6,094,656	1,180,317	335,000	41,300	△ 167,505
林 業 振 興 課	5,172,815	695,512	5,868,327	749,988	△ 66,000	△ 51,056	62,580
森 林 保 全 課	8,594,196	322,047	8,916,243	172,042	272,000	14,550	△ 136,545
水 産 振 興 課	2,878,345	198,066	3,076,411	217,618	8,000	8,951	△ 36,503
漁 港 漁 場 整 備 課	2,745,878	484,839	3,230,717	271,031	206,000	1,589	6,219
合 計	77,583,114	10,462,513	88,045,627	9,878,185	2,417,000	△ 986,047	△ 846,625

2 特別会計

団 体 支 援 課	1,037,801	△ 270,514	767,287			△ 270,514	
林業改善資金特別会計	881,979	△ 195,913	686,066			△ 195,913	
沿岸漁業改善資金特別会計	155,822	△ 74,601	81,221			△ 74,601	
合 計	1,037,801	△ 270,514	767,287			△ 270,514	

3 合 計

農 林 水 産 部	78,620,915	10,191,999	88,812,914	9,878,185	2,417,000	△ 1,256,561	△ 846,625
-----------	------------	------------	------------	-----------	-----------	-------------	-----------

令和 7 年 2 月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和 6 年度 2 月補正予算)

課 名 農 林 水 産 政 策 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
144 ┆ 145	農 業 総 務 費	1, 006, 238	△ 117, 538	888, 700		△ 117, 000		△ 538	
	職 員 給 与 費	451, 159	△ 538	450, 621				△ 538	職員給与費の減
	農 業 公 園 費	515, 339	△ 117, 000	398, 339		△ 117, 000			農業公園施設改修 ・ 事業費確定に伴う減
162 ┆ 163	林 業 総 務 費	59, 037	△ 10, 402	48, 635				△ 10, 402	
	職 員 給 与 費	59, 037	△ 10, 402	48, 635				△ 10, 402	職員給与費の減
171	水 産 業 総 務 費	16, 648	18	16, 666				18	
	職 員 給 与 費	16, 648	18	16, 666				18	職員給与費の増
課 計		1, 081, 923	△ 127, 922	954, 001		△ 117, 000		△ 10, 922	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 団 体 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
144 ↳ 145	農 業 総 務 費	111,255	7,180	118,435				7,180	
	職 員 給 与 費	111,255	7,180	118,435				7,180	職員給与費の増
146	農 業 金 融 対 策 費	577,828	△ 119,565	458,263			△ 111,491	△ 8,074	
	農 業 近 代 化 資金等助成費	283,840	△ 5,419	278,421			△ 11	△ 5,408	1 農業近代化資金等助成費 △ 1,106 (県) ・ 事業費確定に伴う減 2 農業経営負担軽減支援資金助成費 △ 4,313 (△ 4,302 (県) △ 11 (諸) ・ 事業費確定に伴う減
	農 業 金 融 指 導 事 務 費	12,254	△ 410	11,844				△ 410	1 農業指導金融推進事務費 △ 250 (県) ・ 事業費確定に伴う減 2 農業改良資金管理事務費 △ 160 (県) ・ 事業費確定に伴う減

課 名 団 体 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明				
					特 定 財 源			一般財源					
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他						
146	認定農業者等 育成資金費 助 成 費	225,687	△ 111,516	114,171			△ 111,516		県低利預託基金貸付金 ・ 事業費確定に伴う減				
		債務負担行為の追加 (議 案 18頁) (予算に関する説明書 259頁)							県低利預託基金貸付金 <table><tr><td>期 間</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>223,438</td></tr></table>	期 間	限 度 額	令和7年度	223,438
	期 間	限 度 額											
令和7年度	223,438												
国庫支出金 返 納 金	2,842	△ 2,220	622			36	△ 2,256	1 農業改良資金国庫補助金返納費 △ 2,256 (県) ・ 事業費確定に伴う減 2 国庫支出金返納金 36 (諸) ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金の事業費確定に伴う国庫支出金返納金					
149	農業協同組合 指 導 費	8,360	△ 990	7,370				△ 990					
	農業協同組合 検 査 費	3,432	△ 690	2,742				△ 690	農業協同組合検査事業費 ・ 事業費確定に伴う減				
	農業協同組合 運 営 指 導 費	4,928	△ 300	4,628				△ 300	農業協同組合運営指導費 ・ 事業費確定に伴う減				

課 名 団 体 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
149	農 業 共 済 団 体 指 導 費	14,398	25,697	40,095	25,697				
	農 業 共 済 制 度 等 普 及 推 進 費	1,000	25,697	26,697	25,697				収入保険加入緊急支援事業 物価高騰対策 ・ 収入保険の保険料助成を行う熊本県農業共済組合への助成
162 ∧ 163	林 業 総 務 費	27,119	△ 7,299	19,820			△ 19	△ 7,280	
	職 員 給 与 費	26,853	△ 7,280	19,573				△ 7,280	職員給与費の減
	林 政 諸 費	266	△ 19	247			△ 19		農林漁業信用基金等調査指導事業 ・ 事業費確定に伴う減
163 ∧ 164	林業振興指導費	1,184,627	△ 452,974	731,653			△ 451,897	△ 1,077	
	森林組合総合 強 化 対 策 費	3,414	△ 182	3,232				△ 182	森林組合検査指導事業 ・ 事業費確定に伴う減
	林 業 金 融 対 策 費	1,181,213	△ 452,792	728,421			△ 451,897	△ 895	1 林業振興資金貸付金 △ 452,000 △ 103 (県) △ 451,897 (諸) ・ 事業費確定に伴う減 2 令和2年7月豪雨被害対策資金（林業） 7月豪雨 △ 792 (県) ・ 事業費確定に伴う減

課 名 団 体 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
171	水産業総務費	57,900	1,200	59,100				1,200	
	職員給与費	57,900	1,200	59,100				1,200	職員給与費の増
173	水産業協同組合指導費	493,535	△ 158,080	335,455			△ 150,001	△ 8,079	
	水産業協同組合指導費	54,447	△ 1,211	53,236				△ 1,211	1 水産団体経営安定総合対策事業 △ 961 (県) ・ 事業費確定に伴う減 2 水産団体体制整備支援事業 △ 250 (県) ・ 事業費確定に伴う減
	金融対策費	421,869	△ 156,869	265,000			△ 150,001	△ 6,868	1 漁業振興貸付金 △ 150,000 (1 (県)) △ 150,001 (諸) ・ 事業費確定に伴う減 2 漁業経営維持安定対策事業費 △ 639 (県) ・ 事業費確定に伴う減 3 赤潮被害緊急対策資金利子補給費補助事業 △ 6,051 (県) ・ 事業費確定に伴う減 4 令和2年7月豪雨被害対策資金 (漁業) 7月豪雨 △ 179 (県) ・ 事業費確定に伴う減

課 名 団 体 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
242	林業改善資金 特別会計 繰出金	1,809	△ 1,806	3			9	△ 1,815	
	特別会計 繰出金	1,809	△ 1,806	3			9	△ 1,815	林業改善資金特別会計繰出金 ・ 事業費確定に伴う減
242	沿岸漁業改善 資金特別会計 繰出金	771	△ 765	6				△ 765	
	特別会計 繰出金	771	△ 765	6				△ 765	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金 ・ 事業費確定に伴う減
課 計		2,477,602	△ 707,402	1,770,200	25,697		△ 713,399	△ 19,700	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算(林業改善資金特別会計))

課 名 団 体 支 援 課

(単位:千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
303	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 金	360, 196	△ 212, 915	147, 281			△ 212, 915		
	管 理 事 務 費	4, 196	△ 2, 915	1, 281			△ 2, 915		林業・木材産業改善資金管理事務費 ・ 事業費確定に伴う減
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金	310, 000	△ 210, 000	100, 000			△ 210, 000		林業・木材産業改善資金貸付金 ・ 事業費確定に伴う減
303	木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 助 成 金	498, 776	△ 7	498, 769			△ 7		
	木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 貸 付 金	498, 757	△ 7	498, 750			△ 7		農林漁業信用基金借入金償還利子 ・ 国による利子負担に伴う減

課 名 団 体 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明				
					特 定 財 源			一般財源					
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他						
303		債務負担行為の設定 (議 案 59頁) (予算に関する説明書 305頁)							木材産業等高度化推進資金貸付 <table><tr><td>期 間</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>298,500</td></tr></table>	期 間	限 度 額	令和7年度	298,500
	期 間	限 度 額											
令和7年度	298,500												
	管 理 事 務 費	19		19					木材産業等高度化推進資金管理事務費 0 <table><tr><td>7 (繰越)</td></tr><tr><td>△ 7 (繰入)</td></tr></table> ・ 財源更正	7 (繰越)	△ 7 (繰入)		
7 (繰越)													
△ 7 (繰入)													
304	一般会計繰出金	23,007	17,009	40,016			17,009						
	一 般 会 計 繰 出 金	23,007	17,009	40,016			17,009		一般会計繰出金 ・ 貸付原資減額に伴う一般会計への繰出し				
課 計 (林業改善資金 特別会計)		881,979	△ 195,913	686,066			△ 195,913						

令和 7 年 2 月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和 6 年度 2 月補正予算 (沿岸漁業改善資金特別会計))

課 名 団 体 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
310	沿岸漁業改善資金助成金	155,822	△ 74,601	81,221			△ 74,601		
	沿岸漁業改善資金貸付金	154,000	△ 74,000	80,000			△ 74,000		沿岸漁業改善資金貸付金 ・ 事業費確定に伴う減
	委託事務費	1,726	△ 601	1,125			△ 601		委託事務費 ・ 事業費確定に伴う減
	管理事務費	96		96					管理事務費 0 { 90 (繰越) △ 90 (繰入) ・ 財源更正
課 計 (沿岸漁業改善資金特別会計)		155,822	△ 74,601	81,221			△ 74,601		
特別会計 計		1,037,801	△ 270,514	767,287			△ 270,514		

令和 7 年 2 月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和 6 年度 2 月補正予算)

課 名 食のみやこ推進局付

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
144 ↳ 145	農 業 総 務 費	5,665	15,336	21,001				15,336	
	職 員 給 与 費	513	15,336	15,849				15,336	職員給与費の増
課 計		5,665	15,336	21,001				15,336	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 流通アグリビジネス課

(単位：千円) -

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	地方債	その他		
144 ↳ 145	農業総務費	651,546	△ 39,364	612,182	△ 36,400		29,482	△ 32,446	
	職員給与費	119,739	△ 1,662	118,077				△ 1,662	職員給与費の減
	農産物流通 総合対策費	340,199	△ 38,252	301,947	△ 36,400		29,382	△ 31,234	1 農産物等セールス強化事業 △1,852 (県) ・ 事業費確定に伴う減 2 地域未来モデル事業（農林水産分野） 0 [△29,382 (県)] 29,382 (寄) ・ 財源更正 3 6次産業化総合支援強化事業 △36,400 (国) ・ 事業費確定に伴う減

課 名 流通アグリビジネス課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
144 ↳ 145	ブランド 確立・販路 対 策 費	41,489	550	42,039			100	450	1 くまもと地産地消革新プロジェクト事業 0 [△100 (県) 100 (寄)] ・ 財源更正 2 市町村交流職員給与等負担金 550 (県) ・ 市町村からの派遣職員人件費に対する負担金
	農業改良普及費	31,218	△ 9,127	22,091				△ 9,127	
145 ↳ 146	新しい農業の 担い手育成費	31,218	△ 9,127	22,091				△ 9,127	企業の農業参入トータルサポート事業 ・ 事業費確定に伴う減
	課 計	682,764	△ 48,491	634,273	△ 36,400		29,482	△ 41,573	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 農 業 技 術 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
144 ↳ 145	農 業 総 務 費	200,896	△ 7,222	193,674				△ 7,222	
	職 員 給 与 費	191,060	△ 7,222	183,838				△ 7,222	職員給与費の減
145 ↳ 146	農 業 改 良 普 及 費	1,516,060	28,856	1,544,916	31,000		8,160	△ 10,304	
	農 業 改 良 普 及 推 進 費	5,750	35,000	40,750	35,000				⑨ スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業（経済対策分） ・ 農業支援サービス事業の展開を加速化するためのスマート農業機械等の導入等に対する助成
	普 及 職 員 設 置 費	1,449,833	△ 6,144	1,443,689	△ 4,000		8,160	△ 10,304	職員給与費の減

課 名 農 業 技 術 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明				
					特 定 財 源			一般財源					
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他						
147	農作物対策費	327,209	53,189	380,398	74,692		△ 3,305	△ 18,198					
	土壌保全対策事業費	322,799	53,189	375,988	74,692		△ 3,305	△ 18,198	1 環境保全型農業直接支払事業 △ 32,604 { △ 21,736 (国) △ 10,868 (県) ・ 事業費確定に伴う減 2 熊本型みどりの食料システム戦略推進事業 △ 25,207 { △ 14,572 (国) △ 7,330 (県) △ 3,305 (諸) ・ 事業費確定に伴う減 3⑦ みどりの食料システム戦略緊急支援事業 (経済対策分) 111,000 (国) ・ 市町村や地域協議会等における交付金を活用 した「環境にやさしい栽培」などの取組みに対 する助成				
		債務負担行為の追加 (議 案 18頁) (予算に関する説明書 259頁)							熊本型特別栽培農産物認証等業務 <table><tr><th>期 間</th><th>限 度 額</th></tr><tr><td>令和7年度</td><td>10,169</td></tr></table>	期 間	限 度 額	令和7年度	10,169
期 間	限 度 額												
令和7年度	10,169												

債務負担行為の追加
(議 案 18頁)
(予算に関する説明書 259頁)

課 名 農 業 技 術 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
148 ↳ 149	植 物 防 疫 費	459,094	△ 384,895	74,199	△ 382,694			△ 2,201	
	病 害 虫 発 生 予 察 事 業 費	453,756	△ 383,839	69,917	△ 382,166			△ 1,673	1 職員給与費の減 △ 493 (県) 2 病虫害発生予察事業費 △ 383,346 { △ 382,166 (国) △ 1,180 (県) ・ 事業費確定に伴う減
	農 業 安 全 対 策 費	4,048	△ 1,056	2,992	△ 528			△ 528	農業適正使用総合推進事業 ・ 国庫内示減に伴う減

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
151 ） 152	農 業 研 究 セ ン タ ー 費	2, 184, 597	△ 135, 365	2, 049, 232	△ 773	△ 2, 000	△ 76, 542	△ 56, 050	
	管 理 運 営 費	866, 081	△ 10, 887	855, 194		△ 2, 000		△ 8, 887	1 職員給与費の増 4, 315 (県) 2 管理運営費（公用車購入） △ 3, 702 { △ 1, 702 (県) △ 2, 000 (県債) } ・ 事業費確定に伴う減 3 農業研究センター管理運営費 △ 11, 500 (県) ・ 事業費確定に伴う減
	企 画 経 営 情 報 費	34, 036	△ 730	33, 306			△ 30	△ 700	企画経営情報費 ・ 事業費確定に伴う減
	農 産 園 芸 研 究 所 費	361, 593	△ 27, 011	334, 582				△ 27, 011	職員給与費の減
	茶業研究所費	63, 461	△ 3, 487	59, 974				△ 3, 487	職員給与費の減

課 名 農 業 技 術 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明	
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
151 ↳ 152	ア グ リ シ ス テ ム 総 合 研 究 所 費	226,945	△ 687	226,258				△ 687	職員給与費の減
	果樹研究所費	156,381	△ 1,082	155,299				△ 1,082	職員給与費の減
	高 原 農 業 研 究 所 費	59,984	△ 11,667	48,317				△ 11,667	職員給与費の減
	球 磨 農 業 研 究 所 費	22,672	△ 1,846	20,826				△ 1,846	職員給与費の減
	天 草 農 業 研 究 所 費	24,024	1,732	25,756				1,732	職員給与費の増
	試 験 研 究 費	360,553	△ 79,700	280,853	△ 773		△ 76,512	△ 2,415	1 耕種部門試験研究費 △ 2,340 (県) ・ 事業費確定に伴う減 2 外部資金委託研究費 △ 77,360 △ 773 (国) △ 75 (県) △ 76,512 (諸) ・ 事業費確定に伴う減

課 名 農 業 技 術 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
156 ↳ 157	農 業 研 究 セ ン タ ー 費	623,025	△ 47,071	575,954				△ 47,071	
	畜産研究所費	344,650	△ 37,628	307,022				△ 37,628	職員給与費の減
	草 地 畜 産 研 究 所 費	96,207	△ 8,293	87,914				△ 8,293	職員給与費の減
	試 験 研 究 費	182,168	△ 1,150	181,018				△ 1,150	畜産部門試験研究費 ・ 事業費確定に伴う減
課 計		5,374,554	△ 492,508	4,882,046	△ 277,775	△ 2,000	△ 71,687	△ 141,046	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 農 産 園 芸 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
144 ↳ 145	農 業 総 務 費	241,702	7,373	249,075				7,373	
	職 員 給 与 費	241,702	2,954	244,656				2,954	職員給与費の増
	農 業 諸 費		4,419	4,419				4,419	市町村交流職員給与等負担金 ・ 市町村からの派遣職員人件費に係る負担金
147	農作物対策費	5,016,857	2,602,086	7,618,943	3,098,112	140,000	△ 618,866	△ 17,160	
	農作物対策 推進事業費	212,893	123,987	336,880	123,987				1 畑地化促進事業（経済対策分） 90,000（国） ・ 畑作物の産地づくりに向けた関係者間の調整 に要する経費や土地改良区の地区除外決済金等 に対する助成 2 脱炭素型施設園芸緊急対策事業 物価高騰対策 33,987（国） ・ ヒートポンプ等の省エネ機器の導入及び農業 用木質バイオマス燃料の安定供給に対する助成
	農業気象対策 事業 費	27,200	20,000	47,200	20,000				園芸産地における事業継続強化対策事業（経済対 策分） 強靱化 ・ 災害に強い園芸産地の形成に必要なハウス補 強等の取組みに対する助成

課 名 農 産 園 芸 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
147	米 麦 等 品 質 改 善 対 策 事 業 費	142,456	73,756	216,212	78,182			△ 4,426	1 麦・大豆生産技術向上事業（経済対策分） 80,000（国） ・ 麦・大豆の生産体制強化を行う生産者団体等 に対する助成 2 種子産地強化整備緊急支援事業 物価高騰対策 19,000（国） ・ 県産の米・麦・大豆の種子産地の生産体制を 支える機械導入に対する助成 3 県産麦・大豆産地緊急支援事業 物価高騰対策 4,700（国） ・ 県産麦の需要喚起・生産拡大の取組み及び県 産大豆の単収向上に向けた取組みに対する助成 4 新規需要米需要供給拡大事業 △2,800（県） ・ 事業費確定に伴う減 5 県産麦・大豆生産拡大総合推進事業 △1,626（県） ・ 事業費確定に伴う減 6 麦・大豆生産技術向上事業 △25,518（国） ・ 事業費確定に伴う減

課 名 農 産 園 芸 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明	
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
147	畑 作 振 興 対 策 費	9,277	10,540	19,817	10,540				地域特産物産地づくり緊急支援対策事業 物価高騰対策 ・ 特産農作物の産地づくりに必要な施設等の整備や推進活動に対する助成
	い 業 振 興 対 策 費	74,317	△ 31,076	43,241	10,000			△ 41,076	1(新) 県産いぐさ畳表流通緊急推進事業 物価高騰対策 10,000 (国) ・ 消費が減少傾向にあるいぐさ畳表の流通量増加に向けた消費者の県産畳表購入に対する助成 2 くまもと畳表価格安定対策事業 △41,076 (県) ・ 事業費確定に伴う減
	野 菜 振 興 対 策 費	454,454	481,976	936,430	441,094			40,882	1 野菜価格安定対策事業 41,609 (県) ・ 野菜価格の安定対策のための資金造成 2 生産資材価格高騰緊急対策事業 物価高騰対策 170,179 (国) ・ 燃油や肥料等の生産資材コスト削減に資する資機材導入に対する助成及び集出荷施設等の光熱費高騰に対する助成

課 名 農 産 園 芸 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明	
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
147	野 菜 振 興 対 策 費							3 攻めの園芸緊急生産対策事業 物価高騰対策 138,436 (国) ・ 園芸作物の生産力の維持・拡大及び気象災害に負けない産地づくりに必要な施設整備や機械導入等に対する助成 4 選ばれる園芸産地緊急支援事業 物価高騰対策 60,300 (国) ・ 園芸産地の生産者団体等の販売促進活動等、販売力強化の取組みに対する助成 5 園芸施設有効活用緊急支援事業 物価高騰対策 72,906 (国) ・ 遊休化ハウスの移設や既存ハウスの補修・補強・仕様変更に対する助成 6 「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業 △1,454 △727 (国) △727 (県) ・ 事業費確定に伴う減	
	果 樹 振 興 対 策 費	56,612	△ 20,000	36,612	△ 5,000		△ 15,000	1 次代につながる果樹産地づくり支援事業 △10,000 (県) ・ 事業費確定に伴う減 2 次世代型果樹園モデル実証事業 △10,000 △ 5,000 (国) △ 5,000 (県) ・ 事業費確定に伴う減	

課 名 農 産 園 芸 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
147	生 産 総 合 費	3,729,305	1,841,085	5,570,390	2,317,491	140,000	△ 618,866	2,460	1 産地パワーアップ事業（経済対策分） TPP等 345,975〔345,475(国)500(県)〕 ・ 収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地の生産体制強化に向けた施設整備等に対する助成 2(新)農業共同利用施設再編集約・合理化支援事業（経済対策分） 2,113,976〔1,972,016(国)1,960(県)140,000(県債)〕 ・ 農業共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地の施設整備に対する助成 3 産地パワーアップ事業 TPP等 △618,866(諸) ・ 事業費確定に伴う減
	水 田 営 農 活 性 化 対 策 費	36,687	101,818	138,505	101,818				くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業 物価高騰対策 ・ 土地利用型農業の低コスト化及び中山間地域の共同利用並びにスマート農業・DX導入に向けた機械整備等に対する助成
	課 計	5,258,559	2,609,459	7,868,018	3,098,112	140,000	△ 618,866	△ 9,787	

令和 7 年 2 月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和 6 年度 2 月補正予算)

課 名 畜 産 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
154	畜 産 総 務 費	154,697	△ 5,206	149,491				△ 5,206	
	職 員 給 与 費	153,393	△ 5,206	148,187				△ 5,206	職員給与費の減
154 ↳ 155	畜 産 振 興 費	1,335,990	2,376,010	3,712,000	2,048,051	403,000	△ 2,135	△ 72,906	
	畜産総合対策 事 業 費	136,553	2,095,198	2,231,751	1,691,778	403,000		420	1 ^① 熊本県家畜市場再編整備支援事業 1,612,725 1,209,555 (国) 403,000 (県債) 170 (県) ・ 家畜市場の再編統合に伴う施設整備に対する助成 2 畜産クラスター事業 (経済対策分) 598,823 598,573 (国) 250 (県) ・ 地域の収益性向上等に必要な施設整備等に対する助成 3 畜産環境対策総合支援事業 △ 116,350 (国) ・ 事業費確定に伴う減

課 畜 產 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明	
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
154 ↳ 155	家畜改良増殖 事 業 費		50, 131	50, 131	50, 131			1(新)優良受精卵供給特別支援事業 物価高騰対策 48, 156 (国) ・ 受精卵技術を利用した高能力牛群編成に対する助成 2(新)天草大王生産基盤強化緊急特別支援事業 物価高騰対策 1, 975 (国) ・ 天草大王生産者に対するヒナ価格の掛かり増し経費及び価格転嫁のための取組みに対する助成	
	畜産振興対策 事 業 費	138, 600	270, 157	408, 757	270, 157			1(新)配合飼料緊急支援事業 物価高騰対策 148, 600 (国) ・ 配合飼料価格安定制度に係る積立金及び畜産農家が行う飼料残量測定装置等の導入に対する助成 2 県産飲用牛乳等消費拡大緊急対策事業 物価高騰対策 10, 000 (国) ・ 農業団体等が行う県産牛乳の消費拡大・酪農への理解醸成のための取組みに対する助成 3 熊本酪農飼料自給力向上緊急対策事業 物価高騰対策 116, 000 (国) ・ コスト削減や自給飼料利用拡大に取り組む酪農家に対して購入粗飼料コスト上昇分の一部助成	

課 畜 産 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明				
					特 定 財 源			一般財源					
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他						
154 } 155									4 配合飼料価格高騰緊急支援事業 △ 4,443 (国) ・ 事業費確定に伴う減				
		債務負担行為の追加 (議 案 18頁) (予算に関する説明書 259頁)							家畜改良増殖総合対策事業 <table><tr><th>期 間</th><th>限 度 額</th></tr><tr><td>令和7年度</td><td>21,853</td></tr></table>	期 間	限 度 額	令和7年度	21,853
	期 間	限 度 額											
	令和7年度	21,853											
畜産経営安定 対策事業費	349,584	△ 267,467	82,117	△ 192,281		△ 2,135	△ 73,051	1 家畜畜産物価格安定対策事業 △ 72,826 (県) ・ 事業費確定に伴う減 2 畜産業振興受託事務事業 △ 1,240 (諸) ・ 事業費確定に伴う減 3 畜産総合対策事業 △ 192,506 [△ 192,281 (国) △ 225 (県)] ・ 事業費確定に伴う減 4 畜舎特例法事務事業 △ 895 (使手) ・ 事業費確定に伴う減					
	債務負担行為の追加 (議 案 18頁) (予算に関する説明書 260頁)							畜産経営技術高度化推進事業 <table><tr><th>期 間</th><th>限 度 額</th></tr><tr><td>令和7年度</td><td>5,491</td></tr></table>	期 間	限 度 額	令和7年度	5,491	
期 間	限 度 額												
令和7年度	5,491												

課 名 畜 産 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
154 S 155	循環型耕畜 連携体制強化 事業 費	6,903	78,794	85,697	79,069			△ 275	1(新)耕畜連携体制緊急整備事業 物価高騰対策 59,069 (国) ・ 耕畜連携等を推進するための飼料生産・堆肥 利用に必要な施設整備・機械導入に対する助成 2 自給飼料増産総合対策事業 物価高騰対策(一部) 19,725 20,000 (国) △ 275 (県) ・ 自給飼料増産に資する体制強化等の取組みに 対する助成
	畜産物市場 流通戦略対策 事業 費	4,980	149,197	154,177	149,197				1 畜産物輸出コンソーシアム（経済対策分） 99,197 (国) ・ 畜産物輸出に取り組む生産者等の関係者から なるコンソーシアムへの輸出促進活動に対する 助成 2 肉骨粉利用促進事業 50,000 (国) ・ 家畜の不可食部位を再利用するレンダリング 施設における機械導入に対する助成
155 S 156	家畜保健衛生費	1,828,800	△ 128,587	1,700,213	△ 40,132			△ 88,455	
	職 員 給 与 費	478,000	△ 7,740	470,260				△ 7,740	職員給与費の減

課 名 畜 産 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明			
					特 定 財 源			一般財源				
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
155 ↳ 156	家畜衛生推進 対 策 事 業 費	21,433	△ 4,320	17,113				△ 4,320	くまもとの畜産業を守る獣医師獲得事業 △ 4,320 (県) ・ 事業費確定に伴う減			
	家畜衛生・防 疫対策事業費	1,357,537	△ 116,527	1,241,010	△ 40,132			△ 76,395	1 家畜保健衛生所維持管理費 △ 4,936 (県) ・ 事業費確定に伴う減 2 家畜伝染病防疫対策事業 △ 141,591 (△ 70,132 (国) △ 71,459 (県)) ・ 事業費確定に伴う減 3 畜産防疫体制強化事業 30,000 (国) ・ 養豚場での野生動物の侵入防止効果の高い壁 の整備に対する助成			
	債務負担行為の追加 (議 案 18頁) (予算に関する説明書 260頁)							家畜伝染病防疫対策事業 <table><tr><td>期 間</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>500</td></tr></table>		期 間	限 度 額	令和7年度
期 間	限 度 額											
令和7年度	500											
課 計		3,319,487	2,242,217	5,561,704	2,007,919	403,000	△ 2,135	△ 166,567				

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 担 い 手 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
144 ↳ 145	農 業 総 務 費	820, 171	132, 573	952, 744	290, 234		△ 135, 336	△ 22, 325	
	農 村 地 域 農 政 総 合 推 進 事 業 費	817, 206	△ 229, 679	587, 527	△ 49, 766		△ 157, 588	△ 22, 325	1 農地集積加速化事業 △ 164, 689 (△ 5, 251 (国) △ 1, 850 (県) △ 157, 588 (繰入) ・ 事業費確定に伴う減 2 農地中間管理機構事業 △ 35, 790 (△ 25, 790 (国) △ 10, 000 (県) ・ 国庫内示減に伴う減 3 くまもと農業の継承支援事業 △ 14, 000 (△ 3, 525 (国) △ 10, 475 (県) ・ 事業費確定に伴う減 4 最適土地利用総合対策事業 △ 15, 200 (国) ・ 事業費確定に伴う減

課 名 担 い 手 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明												
					特 定 財 源		一般財源													
					国庫支出金	地 方 債			そ の 他											
144 ↳ 145					債務負担行為の追加 (議 案 18頁) (予算に関する説明書 259頁)			1 農業経営・就農支援センター運営業務 <table><tr><td>期 間</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>62,605</td></tr></table> 2 農業法人活動強化支援業務 <table><tr><td>期 間</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>3,720</td></tr></table> 3 認定農業者認定業務 <table><tr><td>期 間</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>2,836</td></tr></table>	期 間	限 度 額	令和7年度	62,605	期 間	限 度 額	令和7年度	3,720	期 間	限 度 額	令和7年度	2,836
	期 間	限 度 額																		
令和7年度	62,605																			
期 間	限 度 額																			
令和7年度	3,720																			
期 間	限 度 額																			
令和7年度	2,836																			
	国庫支出金 返 納 金	296	22,022	22,318			22,022	1 農業次世代人材投資事業国庫返納金 22,019 (諸) ・ 農業次世代人材投資事業の事情変更に伴う国庫支出金返納金 2 農業委員会等振興助成費国庫返納金 3 (諸) ・ 農業委員会等振興助成費の事業確定に伴う国庫支出金返納金												

課 名 担 い 手 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
144 ↳ 145	農 用 地 利 用 集 積 等 推 進 基 金 積 立 金	2, 669	340, 230	342, 899	340, 000		230		1⑨農用地利用集積等推進基金造成事業（経済対策分） 340, 000 (国) ・ 機構集積協力金の財源とする基金の造成 2 農用地利用集積等推進基金造成事業 230 (財) ・ 運用利息の確定による増
145 ↳ 146	農 業 改 良 普 及 費	1, 284, 159	△ 29, 656	1, 254, 503			△ 138, 114	108, 458	
	農 業 改 良 普 及 推 進 費	1, 148, 243	△ 24, 254	1, 123, 989			△ 138, 114	113, 860	1⑨新規就農者確保緊急円滑化対策事業（経済対策分） 267, 330 [113, 860 (県) 153, 470 (諸)] ・ 新規就農者の経営継承・発展や就農時の生産体制確立に必要な機械・施設等の導入に対する助成 2 農業次世代人材投資事業 △ 272, 584 (諸) ・ 事業費確定に伴う減 3 新規就農者育成総合対策事業 △ 19, 000 (諸) ・ 事業費確定に伴う減

課 名 担 い 手 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
145 ↳ 146	新しい農業の 担い手育成費	124,216	△ 5,402	118,814				△ 5,402	1 農業信用基金協会出資金 2,000 (県) ・ 就農支援資金の債務保証を引き受ける県農業 信用基金協会の特別準備金に対する出えん 2 中高年就農支援事業 △ 7,402 (県) ・ 事業費確定に伴う減
147 ↳ 148	農業構造改善 事業費	299,066	150,000	449,066	170,000		△ 20,000		
	農業構造改善 事業費	283,824	150,000	433,824	170,000		△ 20,000		1(新)担い手確保・経営強化支援事業（経済対策 分） 400,000 (国) ・ 先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担 い手が行う農業用機械・施設の導入に対する助 成 2 農地利用効率化等支援交付金事業 △ 250,000 { △ 230,000 (国) △ 20,000 (諸) } ・ 国庫内示減に伴う減

課 名 担 い 手 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
149 ↳ 151	農 業 指 導 費 施 設	543, 215	7, 128	550, 343			5, 643	1, 485	
	農業大学校費	543, 215	7, 128	550, 343			5, 643	1, 485	1 職員給与費の減 △ 2, 437 (県) 2 ^新 実践力強化研修教育高度化事業（経済対策分） 15, 976 [7, 988 (県) 7, 988 (諸)] ・ 畜産JGAPに準拠した教育の高度化に必要な畜舎内設備の機能向上を図るための経費 3 校一般運営費 △ 1, 500 [△ 1, 500 (県) △ 3, 767 (使手) 3, 767 (財)] ・ 事業費確定に伴う減及び財源更正 4 農学部運営費 0 [△ 1, 245 (県) 1, 245 (財)] ・ 財源更正

課 名 担 い 手 支 援 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
149 ↳ 151	農業大学校費								5 研修部運営費 △ 1,180 { △ 830 (県) △ 350 (使手) ・ 事業費確定に伴う減 6 県有建築物（農大）点検調査業務 △ 491 (県) ・ 事業費確定に伴う減 7 くまもと農業教育高度化事業 △ 1,903 (諸) ・ 国庫内示減に伴う減 8 プロ経営者研修緊急育成高度化事業 △ 1,337 (諸) ・ 国庫内示減に伴う減
158 ↳ 159	農 地 総 務 費	224,665	△ 48,152	176,513				△ 48,152	
	職 員 給 与 費	224,665	△ 48,152	176,513				△ 48,152	職員給与費の減
課 計		3,228,168	211,893	3,440,061	460,234		△ 287,807	39,466	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 農 村 計 画 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
144 ┌ 145	農 業 総 務 費	558,574	△ 204,960	353,614	△ 204,860			△ 100	
	農 村 地 域 農 政 総 合 推 進 事 業 費	33,523	△ 7,500	26,023	△ 7,400			△ 100	農地情報共有緊急対策事業 ・ 事業費確定に伴う減
	農 業 委 員 会 等 振 興 助 成 費	524,357	△ 197,460	326,897	△ 197,460				農業委員会等振興助成費 ・ 国庫内示減に伴う減
158 ┌ 159	農 地 総 務 費	215,308	26,624	241,932	△ 292			26,916	
	職 員 給 与 費	215,308	26,624	241,932	△ 292			26,916	1 職員給与費の増 31,820 (県) 2 事業費支弁の職員給与費の減 △5,196 (国) △4,904 (県)

課 名 農 村 計 画 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
159 ┆ 160	土 地 改 良 費	1, 179, 493	△ 62, 132	1, 117, 361	△ 33, 345		△ 19, 286	△ 9, 501	
	農業農村整備 調 査 計 画 費	1, 143, 932	△ 62, 132	1, 081, 800	△ 33, 345		△ 19, 286	△ 9, 501	1 農業農村整備事業調査計画費 △617, 132 (△588, 345 (国) △9, 501 (県) △19, 286 (分負)) ・ 国庫内示減に伴う減 2 農業農村整備事業調査計画費 (経済対策分) 強靱化 555, 000 (国) ・ 防災重点農業用ため池の地震・豪雨耐性評価 に要する経費
161	農 地 調 整 費	20, 756	△ 3, 571	17, 185	△ 3, 571				
	自 作 農 財 産 管 理 処 分 費	19, 008	△ 3, 571	15, 437	△ 3, 571				自作農財産管理費 ・ 国庫内示減に伴う減
課 計		1, 974, 131	△ 244, 039	1, 730, 092	△ 242, 068		△ 19, 286	17, 315	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 農 地 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
158 ↳ 159	農 地 総 務 費	1,097,081	△ 6,669	1,090,412	△ 74	△ 35,200	19,422	9,183	
	職 員 給 与 費	1,066,597	△ 6,669	1,059,928	△ 74	△ 35,200	19,422	9,183	1 職員給与費の増及び財源更正 17,535 { △ 1,887 (県) 19,422 (諸) } 2 事業費支弁の職員給与費の減及び財源更正 △ 24,204 { △ 74 (国) 11,070 (県) △ 35,200 (県債) }
159 ↳ 160	土 地 改 良 費	11,371,836	2,496,611	13,868,447	1,273,398	856,800	378,865	△ 12,452	
	国 営 土 地 改 良 事 業 直 轄 負 担 金	880,376	153,342	1,033,718		176,000		△ 22,658	1 国営土地改良事業直轄負担金 △ 287,658 { △ 24,658 (県) △ 263,000 (県債) } ・ 事業費確定に伴う減 2 国営土地改良事業直轄負担金(経済対策分) 強靱化 TPP等 441,000 { 2,000 (県) 439,000 (県債) } ・ 国営土地改良事業に係る県負担金

課 名 農 地 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
159 ↳ 160	換 地 処 分 清 算 金	39,366	△ 19,422	19,944			△ 19,422		換地処分清算金 ・ 事業費確定に伴う減
	土地改良施設 維 持 管 理 事 業 費	112,360	△ 7,620	104,740		△ 2,000	△ 5,040	△ 580	土地改良施設突発事故復旧事業 ・ 事業費確定に伴う減
	県 営 中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 費	2,436,955	693,158	3,130,113	372,414	213,000	111,574	△ 3,830	1 県営中山間地域総合整備事業費 △ 244,432 (△ 130,060 (国) △ 14,395 (県) △ 57,000 (県債) △ 42,977 (分負)) ・ 事業費確定に伴う減 2 県営中山間地域総合整備事業費(経済対策分) 強靱化 937,590 (502,474 (国) 10,565 (県) 270,000 (県債) 154,551 (分負)) ・ 中山間地域における農業生産基盤と農村振興 環境の総合的な整備に要する経費
	水 利 権 更 新 調 査 費	5,000	△ 26	4,974	△ 26				水利権更新調査費 ・ 事業費確定に伴う減

課 名 農 地 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
159 ↳ 160	国営土地改良 受 託 事 業 費	60,000	△ 10,000	50,000	△ 10,000				国営事業換地受託費 ・ 事業費確定に伴う減
	団 体 営 農 業 農 村 整 備 事 業 費	1,411,441	88,200	1,499,641	69,300	18,000		900	団体営農業農村整備事業費(経済対策分) 強靱化 ・ 市町村等が実施する農業生産基盤整備等に対する助成
	農業生産基盤 整 備 事 業 費	6,193,115	1,598,979	7,792,094	841,710	451,800	291,753	13,716	1 農業生産基盤整備事業費 △ 554,189 △ 275,513 (国) △ 35,419 (県) △ 127,200 (県債) 12,485 (諸) △ 128,542 (分負) ・ 事業費確定に伴う減及び財源更正 2 農業生産基盤整備事業費(経済対策分) 強靱化 TPP等 2,153,168 1,117,223 (国) 49,135 (県) 579,000 (県債) 407,810 (分負) ・ 農地の区画整理、農業用排水施設・農道等の整備及び担い手への農地集積促進に要する経費

課 名 農 地 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
160 S 161	農 地 防 災 事 業 費	3, 896, 695	2, 413, 363	6, 310, 058	1, 338, 937	800, 400	303, 273	△ 29, 247	
	海 岸 保 全 事 業 費	73, 500	△ 29, 400	44, 100	△ 3, 000	△ 26, 000		△ 400	災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費 ・ 事業費確定に伴う減
	海 岸 保 全 直 轄 事 業 費 負 担 金	553, 148	△ 80, 548	472, 600		△ 65, 000		△ 15, 548	1 直轄海岸保全事業負担金 △ 170, 148 (△ 16, 148 (県) △ 154, 000 (県債)) ・ 事業費確定に伴う減 2 直轄海岸保全事業負担金 (経済対策分) 89, 600 (強 韌 化 600 (県) 89, 000 (県債)) ・ 直轄海岸保全事業に係る県負担金
	農 地 防 災 事 業 費	3, 101, 774	2, 506, 008	5, 607, 782	1, 324, 634	891, 400	303, 273	△ 13, 299	1 農村地域防災減災事業費 △ 148, 600 (△ 79, 950 (国) △ 14, 664 (県) △ 55, 600 (県債) 1, 614 (分負)) ・ 事業費確定に伴う減及び財源更正

課 名 農 地 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明
					特 定 財 源		一般財源	
					国庫支出金	地 方 債		
160 ↳ 161	農 地 防 災 事 業 費							2 農村地域防災減災事業費(経済対策分) 強靱化 2,654,608 1,404,584 (国) 1,365 (県) 947,000 (県債) 301,659 (分負) ・ 湛水被害防止施設及び海岸堤防等の整備に要する経費
	単県農地防災 施 設 管 理 費	212,800	17,303	230,103	17,303			1 農業水利施設電気料金高騰対策事業 物価高騰対策 1,000 (国) ・ 土地改良区が管理する農業用水利施設の電気料金の高騰に対する助成 2 農業水利施設省エネルギー化推進事業費 △ 3,697 (国) ・ 事業費確定に伴う減 3 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業(経済対策分) 強靱化 20,000 (国) ・ 農業用ダム情報の見える化に要する経費

課 名 農 地 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明											
					特 定 財 源			一般財源												
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他													
		債務負担行為の追加 (議 案 19頁) (予算に関する説明書 260頁)							ため池サポートセンター運営業務 <table><tr><th>期 間</th><th>限 度 額</th></tr><tr><td>令和7年度</td><td>10,000</td></tr></table>	期 間	限 度 額	令和7年度	10,000							
期 間	限 度 額																			
令和7年度	10,000																			
235	農地災害復旧費	5,934,430	△ 165,840	5,768,590	291,929	△ 384,000	△ 359	△ 73,410												
	団体営農地等 災 害 復 旧 費	1,473,590	522,000	1,995,590	522,000				団体営農地等災害復旧事業費 ・ 団体営の農地等の災害復旧に対する助成											
	県 営 農 地 等 災 害 復 旧 費	4,460,840	△ 687,840	3,773,000	△ 230,071	△ 384,000	△ 359	△ 73,410	県営農地等災害復旧事業費 ・ 事業費確定に伴う減											
		債務負担行為の変更 (議 案 22頁) (予算に関する説明書 264頁)							県営農地等災害復旧事業費 (大切畑ダム地盤観測業務の追加による増) <table><tr><th colspan="2">補正前</th><th colspan="2">補正後</th></tr><tr><th>期間</th><th>限度額</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr><tr><td>令和7年度 ～令和8年度</td><td>1,830,000</td><td>令和7年度 ～令和8年度</td><td>1,853,000</td></tr></table>	補正前		補正後		期間	限度額	期間	限度額	令和7年度 ～令和8年度	1,830,000	令和7年度 ～令和8年度
補正前		補正後																		
期間	限度額	期間	限度額																	
令和7年度 ～令和8年度	1,830,000	令和7年度 ～令和8年度	1,853,000																	
課 計		22,316,242	4,737,465	27,053,707	2,904,190	1,238,000	701,201	△ 105,926												

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 む ら づ く り 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
144 ↳ 145	農 業 総 務 費	2,258,033	△ 276,275	1,981,758	△ 189,638		2,006	△ 88,643	
	職 員 給 与 費	122,859	△ 15,295	107,564			2,006	△ 17,301	職員給与費の減
	農 村 地 域 農 政 総 合 推 進 事 業 費	35,104	△ 30,000	5,104	△ 30,000				棚田地域振興推進事業 ・ 事業費確定に伴う減
	山村振興対策 事 業 費	2,088,281	△ 230,980	1,857,301	△ 159,638			△ 71,342	中山間地域等直接支払事業 ・ 事業費確定に伴う減
147	農作物対策費	897,828	△ 233,045	664,783	△ 231,370			△ 1,675	
	農作物対策 推 進 事 業 費	893,991	△ 233,045	660,946	△ 231,370			△ 1,675	鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業 ・ 事業費確定に伴う減

課 名 む ら づ く り 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
147 ↳ 148	農 業 構 造 改 善 事 業 費	180,042	△ 90,778	89,264	△ 81,168			△ 9,610	
	農 業 構 造 改 善 事 業 費	180,042	△ 90,778	89,264	△ 81,168			△ 9,610	1 中山間地域総合支援対策事業（経済対策分） 22,200（国） ・ 中山間地域における持続可能な農業農村を実現させるための農村ＲＭＯ形成の推進等に要する経費 2 都市農村交流対策事業 △ 7,922（県） ・ 事業費確定に伴う減 3 中山間地域総合支援対策事業 △ 105,056 [△ 103,368（国） △ 1,688（県）] ・ 事業費確定に伴う減
159 ↳ 160	土 地 改 良 費	3,648,130	△ 503,877	3,144,253	△ 341,427		△ 20,890	△ 141,560	
	中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 対 策 事 業 費	60,000	△ 20,890	39,110			△ 20,890		未来につなぐふるさと応援事業 ・ 事業費確定に伴う減
	農 地 ・ 水 ・ 環 境 保 全 向 上 対 策 事 業 費	3,580,230	△ 482,987	3,097,243	△ 341,427			△ 141,560	多面的機能支払事業 ・ 国庫内示減及び事業費確定に伴う減
課 計		6,984,033	△ 1,103,975	5,880,058	△ 843,603		△ 18,884	△ 241,488	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 技 術 管 理 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
158 ↳ 159	農 地 総 務 費	692,904	284,862	977,766	190,354			94,508	
	職 員 給 与 費	110,452	△ 419	110,033				△ 419	職員給与費の減
	地 籍 調 査 費	582,452	285,281	867,733	190,354			94,927	1 地籍調査費 △ 167,983 (△ 111,822 (国) △ 56,161 (県)) ・ 国庫内示減に伴う減 2 地籍調査費（経済対策分） 強靱化 453,264 (302,176 (国) 151,088 (県)) ・ 土砂災害警戒区域等を含む調査区域において 地籍調査を実施する市町村に対する助成 熊本市外8市町村

課 名 技 術 管 理 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国庫支出金	地方債	その他		
159 ～ 160	土地改良費	46,981	△ 4,440	42,541	529			△ 4,969	
	農業土木 行政情報 システム費	46,981	△ 4,440	42,541	529			△ 4,969	1 CALS／EC事業（農業土木） △ 1,227（県） ・ 事業費確定に伴う減 2 くまもと農地GIS利活用DX推進事業 △ 3,213 （国）529 △ 3,742（県） ・ 事業費確定に伴う減
	農業生産基盤 整備事業	債務負担行為の追加 （議案 18頁） （予算に関する説明書 260頁）							総合評価方式事前登録審査業務
		債務負担行為の変更 （議案 22頁） （予算に関する説明書 263頁）							積算基礎資材単価調査業務

期間		限度額	
令和7年度		7,000	

補正前		補正後	
期間	限度額	期間	限度額
令和7年度	48,852	令和7年度	70,456

課 名 技 術 管 理 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
162 ↳ 163	林 業 総 務 費	43,323	482	43,805				482	
	職 員 給 与 費	35,245	1,203	36,448				1,203	職員給与費の増
	林 政 諸 費	8,078	△ 721	7,357				△ 721	CALS／EC事業（林務水産） ・ 事業費確定に伴う減
課 計		783,208	280,904	1,064,112	190,883			90,021	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 森 林 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
162 ┌ 163	林 業 総 務 費	1,013,967	△ 157,373	856,594	△ 20,875		△ 36,317	△ 100,181	
	職 員 給 与 費	419,359	△ 83,378	335,981			9,450	△92,828	職員給与費の減及び財源更正 △ 83,378 [△ 92,828 (県) 9,450 (諸)]
	林 政 諸 費	169,615	△55,628	113,987	△23,057			△32,571	1 森林再生支援事業 △ 20,194 (県) ・ 事業費確定に伴う減 2 森林共同管理推進事業 △ 4,482 (県) ・ 事業費確定に伴う減 3 航空レーザ計測・解析事業 △ 15,162 (国) ・ 事業費確定に伴う減 4 五木村グリーン成長加速化総合対策事業 △ 15,790 [△ 7,895 (国) △ 7,895 (県)] ・ 事業費確定に伴う減

課 名 森 林 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
162 ↳ 163	森 林 計 画 樹 立 費	53,335	△17,439	35,896	4,689		△69	△22,059	1 森林計画樹立費（経常） △ 17,033 $\left[\begin{array}{l} 4,689 \text{ (国)} \\ \Delta 21,722 \text{ (県)} \end{array} \right]$ ・ 事業費確定に伴う減 2 森林整備地域活動支援交付金事業 △ 406 $\left[\begin{array}{l} \Delta 337 \text{ (県)} \\ 605 \text{ (諸)} \\ \Delta 674 \text{ (繰入)} \end{array} \right]$ ・ 事業費確定に伴う減
	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 基 金 積 立 金	181	1,301	1,482			1,301		森林整備地域活動支援交付金基金積立事業 ・ 補助金の返還及び運用利息確定による増
	水とみどりの 森 づ く り 事 業 費	370,624	△2,507	368,117	△2,507		△47,277	47,277	1 次世代につなぐ森林づくり事業 0 $\left[\begin{array}{l} 47,277 \text{ (県)} \\ \Delta 47,277 \text{ (繰入)} \end{array} \right]$ ・ 財源更正 2 自伐林家等育成対策事業 △ 2,507 (国) ・ 事業費確定に伴う減
	水とみどりの 森 づ く り 基 金 積 立 金	382	125	507			125		水とみどりの森づくり基金積立事業 ・ 運用利息の確定による増

課 名 森 林 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
162 └ 163	森 林 環 境 譲 与 税 金 基 金 積 立 金	471	153	624			153		森林環境譲与税基金積立事業 ・ 運用利息の確定による増
163 └ 164	林 業 振 興 指 導 費	1, 580, 906	237, 711	1, 818, 617	286, 474			△48, 763	
	職 員 給 与 費	446, 221	△48, 170	398, 051				△48, 170	職員給与費の減
	林 業 普 及 指 導 費	12, 324	△ 593	11, 731				△593	早生樹センダン普及促進事業 ・ 事業費確定に伴う減
	流域総合間伐 対 策 事 業 費	210, 000	286, 474	496, 474	286, 474				1 間伐等森林整備促進対策事業（経済対策分） 416, 847 (国) ・ 搬出間伐・路網整備・低コスト造林及びコン テナ苗生産基盤施設等整備に対する助成 2 間伐等森林整備促進対策事業 △ 130, 373 (国) ・ 国庫内示減に伴う減

課 名 森 林 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
164 5 165	造 林 費	1,583,558	1,249,706	2,833,264	914,718	335,000		△12	
	造 林 事 業 費	1,581,337	1,249,506	2,830,843	914,518	335,000		△12	1 森林環境保全整備事業（経済対策分） 強靱化(一部) TPP等(一部) 1,492,166 1,100,000 (国) 26,166 (県) 366,000 (県債) ・ 民有林における植栽、下刈り、間伐等一連の造林事業に対する助成
	林 木 育 種 改 良 費	700	200	900	200				2 森林環境保全整備事業 △ 242,660 △ 185,482 (国) △ 26,178 (県) △ 31,000 (県債) ・ 国庫内示減に伴う減

課 名 森 林 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
166 ↳ 167	林業研究・研修 センター費	187,819	1,314	189,133			△7,575	8,889	
	職 員 給 与 費	121,727	8,889	130,616				8,889	職員給与費の増
	試 験 調 査 指 導 費	34,153	△7,575	26,578			△7,575		1 試験調査事業 △ 500 (諸) ・ 事業費確定に伴う減 2 林業研究・研修センター外部資金活用事業 △ 7,075 (諸) ・ 事業費確定に伴う減
168 ↳ 169	県 有 林 費	339,294	57,754	397,048			85,192	△27,438	
	職 員 給 与 費	26,333	1,754	28,087				1,754	職員給与費の増
	県 有 林 処 分 事 業 費	65,331	56,000	121,331			85,192	△29,192	立木処分事業 ・ 事業費確定に伴う増
課 計		4,705,544	1,389,112	6,094,656	1,180,317	335,000	41,300	△ 167,505	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 林 業 振 興 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
162 ↳ 163	林 業 総 務 費	287,118	10,848	297,966	△ 600		7,010	4,438	
	職 員 給 与 費	176,514	10,848	187,362	△ 600		7,010	4,438	1 職員給与費の増及び財源更正 12,048〔 5,038 (県) 7,010 (諸) 〕 2 事業費支弁の職員給与費の減 △1,200〔 △600 (国) △600 (県) 〕
163 ↳ 164	林業振興指導費	528,721	886,177	1,414,898	890,022		△ 58,066	54,221	
	林 業 労 働 力 対 策 事 業 費	234,398	11,991	246,389	11,991		△ 58,066	58,066	1 ①林業生産性向上物価高騰対策事業 物価高騰対策 11,991 (国) ・ 物価高騰の影響を受ける林業事業体が行う、 生産コスト低減等に資する林業機械導入等に対 する助成 2 豊かな森林づくり人材育成事業 0〔 4,300 (県) △4,300 (繰入) 〕 ・ 財源更正 3 くまもと林業大学校人財づくり事業 0〔 53,766 (県) △53,766 (繰入) 〕 ・ 財源更正

課 名 林 業 振 興 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明				
					特 定 財 源			一般財源					
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他						
163 ↳ 164		債務負担行為の追加 (議 案 19頁) (予算に関する説明書 260頁)							くまもと林業大学校運営事務 <table><tr><td>期 間</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>88,250</td></tr></table>	期 間	限 度 額	令和7年度	88,250
	期 間	限 度 額											
	令和7年度	88,250											
	林産物振興 指導費	29,763	△ 3,700	26,063				△ 3,700	竹たけのこ生産支援事業 ・ 事業費確定に伴う減				
特産林産 地化形成 総合対策 事業費		14,570	14,570	14,570				きのこの生産資材高騰対策事業（経済対策分） ・ きのこ生産にかかるおが粉等の生産資材等の 価格上昇分の経費に対する助成					
林業・木材 産業振興 施設等整備 事業費	67,882	863,316	931,198	863,461			△ 1451	林業・木材産業生産性強化対策事業（経済対策分） TPP等(一部) 917,874 (国) ・ 木材加工流通施設等整備に要する経費に対する助成					

課 名 林 業 振 興 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
163 ↳ 164									2 林業・木材産業振興施設等整備事業 △25,570 { △25,425 (国) △145 (県) } ・ 事業費確定に伴う減 3 林業経営体育成対策（林業機械リース支援）事業 △28,988 (国) ・ 国庫内示減に伴う減
	林 道 費	1,501,546	△ 81,654	1,419,892	△ 19,575	△ 66,000		3,921	
165	林 道 事 業 費	1,416,040	△ 138,733	1,277,307	△ 76,160	△ 66,000		3,427	1 県営林道事業 △ 151,701 { △ 75,808 (国) △ 7,893 (県) △ 68,000 (県債) } ・ 国庫内示減に伴う減 2 県営林道事業（経済対策分） 強靱化 5,670 { 2,700 (国) 970 (県) 2,000 (県債) } ・ 森林整備や林業生産性の向上、山村の生活環境の改善を図るための林道整備に要する経費 松生屋敷野線（芦北町）

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明	
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
165								3 市町村営林道点検診断・保全整備事業 △ 3,052 (国) ・ 事業費確定に伴う減	
	林 道 改 良 費	71,952	57,079	129,031	56,585		494	4 森林・林業・木材産業基盤整備交付金（経済対策分） 10,350 (県) ・ 林道改良（橋梁の老朽化対策）を行う市町村に対する助成 阿蘇東部線（阿蘇市） 1 市町村営林道改良事業 △ 1,571 [△ 915 (国) △ 656 (県)] ・ 事業費確定に伴う減 2 市町村営林道改良事業（経済対策分） TPP等 58,650 [57,500 (国) 1,150 (県)] ・ 林道改良（橋梁の老朽化対策）を行う市町村に対する助成 阿蘇東部線（阿蘇市）	

課 名 林 業 振 興 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
235	林 道 災 害 復 旧 費	2, 855, 430	△ 119, 859	2, 735, 571	△ 119, 859				
	過 年 林 道 災 害 復 旧 費	2, 374, 455	△ 119, 859	2, 254, 596	△ 119, 859				過年林道災害復旧事業 ・ 事業費確定に伴う減 7月豪雨(一部)
課 計		5, 172, 815	695, 512	5, 868, 327	749, 988	△ 66, 000	△ 51, 056	62, 580	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 森 林 保 全 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明				
					特 定 財 源			一般財源					
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他						
162 ↳ 163	林 業 総 務 費	545,956	△ 27,476	518,480		200	14,550	△ 42,226					
	職 員 給 与 費	426,791	△ 23,594	403,197		200	13,550	△ 37,344	1 職員給与費の減及び財源更正 △ 23,594 { △ 37,144 (県) 13,550 (諸) }				
									2 事業費支弁の職員給与費の財源更正 0 { △ 200 (県) 200 (県債) }				
	林 政 諸 費	20,682	△ 3,882	16,800				△ 3,882	森林・山村多面的機能発揮対策事業 ・ 事業費確定に伴う減				
	水とみどりの 森 づ く り 事 業 費	98,483		98,483			1,000	△ 1,000	県民の未来につなぐ森づくり事業 ・ 財源更正				
債務負担行為の追加 (議 案 19頁) (予算に関する説明書 260頁)									森づくりボランティアネット運営業務 <table><tr><td>期 間</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>8,181</td></tr></table>	期 間	限 度 額	令和7年度	8,181
期 間	限 度 額												
令和7年度	8,181												

課 名 森 林 保 全 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
166	治 山 費	7,473,589	349,523	7,823,112	172,042	271,800		△ 94,319	
	治 山 事 業 費	5,417,429	462,001	5,879,430	217,133	287,000		△ 42,132	1 治山事業 7月豪雨(一部) △ 303,247 (国) △ 32,148 (県) △ 249,000 (県債) △ 584,395 ・ 国庫内示減に伴う減 2 治山激甚災害対策特別緊急事業 7月豪雨 △ 102,620 (国) △ 11,437 (県) △ 86,000 (県債) △ 200,057 ・ 国庫内示減に伴う減 3 治山事業（経済対策分） 強靱化 7月豪雨 177,000 (国) 780 (県) 201,000 (県債) 378,780 ・ 山地災害箇所の復旧に要する経費 4 治山激甚災害対策特別緊急事業（経済対策分） 強靱化 7月豪雨 446,000 (国) 673 (県) 421,000 (県債) 867,673 ・ 令和2年7月豪雨に係る山地災害箇所の復旧に要する経費

課 名 森 林 保 全 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
166	緊 急 治 山 事 業 費	1, 278, 410		1, 278, 410		45, 000		△ 45, 000	緊急治山事業 ・ 財源更正
	保 安 林 管 理 事 業 費	16, 366	△ 778	15, 588	△ 358			△ 420	保安林整備管理事業費（委託） ・ 国庫内示減に伴う減
	保 安 林 整 備 事 業 費	386, 036	△ 111, 700	274, 336	△ 44, 733	△ 60, 200		△ 6, 767	保安林整備事業費 ・ 国庫内示減に伴う減
課 計		8, 594, 196	322, 047	8, 916, 243	172, 042	272, 000	14, 550	△ 136, 545	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 水 産 振 興 課

(単位:千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
171	水産業総務費	286,001	△ 10,127	275,874				△ 10,127	
	職 員 給 与 費	261,122	△ 9,964	251,158				△ 9,964	職員給与費の増
	2 0 0 海 里 対 策 推 進 費	15,601	△ 163	15,438				△ 163	漁業無線指導事業費 ・ 事業費確定に伴う減
171 ↳ 173	水産業振興費	1,052,630	244,896	1,297,526	224,027	8,000	3,375	9,494	
	内 水 面 漁 業 振 興 費	3,871	△ 149	3,722				△ 149	内水面漁業振興対策事業 ・ 事業費確定に伴う減
	浅 海 増 養 殖 振 興 事 業 費	61,901	179,461	241,362	159,798			19,663	1 安全安心な養殖魚づくり事業 △404 [△202 (国) △202 (県)] ・ 国庫内示減に伴う減 2㊦ 赤潮対策緊急支援事業 179,865 [160,000 (国) 19,865 (県)] ・ 赤潮被害の最小化に向けたモニタリング体制 の構築や赤潮発生抑制対策等の実施、大型生け 簀や足し網等の導入に対する助成

課 名 水 産 振 興 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
171 ↳ 173	水 産 物 流 通 対 策 事 業 費	64,501	96,657	161,158	97,157			△ 500	1 水俣・芦北地域水産物ブランド強化事業 △ 500 (県) ・ 事業費確定に伴う減 2 ③漁業生産資材価格高騰緊急対策事業 物価高騰対策 19,161 (国) ・ 物価高騰の影響を受ける漁協が漁業者に販売 する生産用資材や漁協が管理する共同利用施設 の電気料金の上昇分の一部に対する助成 3 ③水産業物価高騰緊急対策事業 物価高騰対策 77,996 (国) ・ 物価高騰の影響を受ける漁協が行う共同利用 施設のコスト削減等に資する整備等に対する助 成
	水 産 業 改 良 普 及 事 業 費	125,048	△ 3,995	121,053	128		3,375	△ 7,498	1 職員給与費 △ 649 128 (国) △ 4,152 (県) 3,375 (諸) 2 未来の漁村を支える人づくり事業 △ 3,346 (県) ・ 事業費確定に伴う減

課 名 水 産 振 興 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明				
					特 定 財 源			一般財源					
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他						
171 ↳ 173	漁 場 環 境 等 対 策 事 業 費	146,360	6,028	152,388	50			5,978	1 水産多面的機能発揮対策事業 △ 2,034 [△ 150 (国) △ 1,884 (県)] ・ 国庫内示減に伴う減 2 水産多面的機能発揮対策事業（経済対策分） 8,062 [200 (国) 7,862 (県)] ・ 漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の 発揮に資する活動に対する助成				
	水産資源保護 育 成 事 業 費	485,305	△ 33,106	452,199	△ 33,106				有明海・八代海再生事業 ・ 国庫内示減に伴う減				
		債 務 負 担 行 為 の 追 加 (議 案 19頁) (予算に関する説明書 260頁)							水産動物種苗生産等水産振興業務 <table><tr><td>期 間</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>125,342</td></tr></table>	期 間	限 度 額	令和7年度	125,342
	期 間	限 度 額											
令和7年度	125,342												
栽 培 事 業 運 営 費	126,883		126,883		8,000		△ 8,000	種苗生産施設整備費 ・ 財源更正					
173 ↳ 174	漁 業 調 整 費	78,396	△ 13,013	65,383			4,237	△ 17,250					
	漁 業 調 整 費	77,626	△ 13,013	64,613			4,237	△ 17,250	職員給与費の減				

課 名 水 産 振 興 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
174 ↳ 175	漁 業 取 締 費	884,534	△ 17,048	867,486				△ 17,048	
	漁 業 取 締 費	884,534	△ 17,048	867,486				△ 17,048	1 職員給与費の減 △ 14,857 (県) 2 漁業取締費 △ 2,191 (県) ・ 事業費確定に伴う減
176 ↳ 177	水 産 研 究 セ ン タ ー 費	543,512	△ 6,642	536,870	△ 6,409		1,339	△ 1,572	
	水 産 研 究 セ ン タ ー 費	543,512	△ 6,642	536,870	△ 6,409		1,339	△ 1,572	1 職員給与費 938 (△ 401 (県) 1,339 (諸)) 2 水産研究センター運営費 △ 1,820 (県) ・ 事業費確定に伴う減 3 試験調査事業 △ 3,560 (△ 3,479 (国) △ 81 (県)) ・ 国庫内示額の減及び事業費確定に伴う減

課 名 水 産 振 興 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
176 ┆ 177	水 産 研 究 セ ン タ ー 費								4 外部資金活用事業 △ 1,200 (国) ・ 事業費確定に伴う減
									5 有害プランクトン抑制技術開発事業 △ 1,000 (△ 1,730 (国) 730 (県)) ・ 国庫不採択による減
課 計		2,878,345	198,066	3,076,411	217,618	8,000	8,951	△ 36,503	

令和7年2月農林水産常任委員会予算説明資料
(令和6年度2月補正予算)

課 名 漁 港 漁 場 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
171	水産業総務費	159,609	2,720	162,329	△ 850			3,570	
	職 員 給 与 費	159,609	2,720	162,329	△ 850			3,570	1 職員給与費の増 4,820 (県) 2 事業費支弁の職員給与費の減 △ 2,100 (△ 850 (国) △ 1,250 (県))
175	漁港建設管理費	2,144,959	482,119	2,627,078	271,881	206,000	1,589	2,649	
	漁港関係海岸 保 全 事 業 費	83,601	△ 14,689	68,912	△ 7,204	△ 7,000	△ 161	△ 324	1 漁港関係海岸保全事業費 (県管理漁港) △ 13,897 (△ 6,808 (国) 72 (県) △ 7,000 (県債) △ 161 (分負)) ・ 国庫内示減に伴う減 2 漁港関係海岸メンテナンス事業 △ 792 (△ 396 (国) △ 396 (県)) ・ 国庫内示減に伴う減

課 名 漁 港 漁 場 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
175	単 県 漁 港 改 良 事 業 費	183,712	△ 2,019	181,693				△ 2,019	単県漁港漁場調査費 ・ 事業費確定に伴う減
	国 庫 支 出 金 返 納 金		1,338	1,338				1,338	海域漂流・海岸漂着物地域対策事業国庫返納金 ・ 過年度事業の事業費確定に伴う国庫支出金返納金
	漁 村 再 生 整 備 事 業 費	169,560	△ 12,450	157,110	△ 12,350			△ 100	漁村再生交付金事業費 ・ 国庫内示減に伴う減
	漁 港 関 係 港 整 備 事 業 費	904,055	458,429	1,362,484	259,555	197,000		1,874	1 水産物供給基盤機能保全事業費（経済対策分） 強靱化 459,980 { 263,090 (国) 1,890 (県) 195,000 (県債) } ・ 漁港施設の長寿命化を図るための改修等に要する経費 合串漁港（津奈木町）外9箇所 2 港整備交付金事業費（市町村漁港建設費補助） △ 3,570 { △ 3,535 (国) △ 35 (県) } ・ 国庫内示減に伴う減

課 名 漁 港 漁 場 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
175									3 漁港漁場整備事業負担金 2,019 { 19 (県) 2,000 (県債) } ・ 事業費確定に伴う増
	水産生産基盤整備事業費	346,840	60,150	406,990	40,450	16,000	1,750	1,950	1 水産生産基盤整備事業費（県管理漁港） （経済対策分） 強 韌 化 36,750 { 17,500 (国) 1,500 (県) 16,000 (県債) 1,750 (分負) } ・ 水産物の生産機能の強化を図るための漁港施設の整備に要する経費 赤瀬漁港（宇土市） 2 水産生産基盤整備事業費（市町村漁港建設費補助）（経済対策分） 強 韌 化 23,400 { 22,950 (国) 450 (県) } ・ 市町が施行する水産生産基盤整備事業費に対する助成 天明漁港（熊本市）

課 名 漁 港 漁 場 整 備 課

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
175	漁 港 機 能 増 進 事 業 費	18,840	△ 8,640	10,200	△ 8,570			△ 70	漁港機能増進事業 ・ 国庫内示減に伴う減
課 計		2,745,878	484,839	3,230,717	271,031	206,000	1,589	6,219	

令和 6 年 度 2 月 補 正 予 算
(令 和 6 年 度 繰 越 明 許 費)

(単位：千円)

議案の 頁数	款	項	補正前金額 (A)	設 定 額 (B)	補正後金額 (A) + (B)	関 係 課
13	農林水産業費	農 業 費	3,645,643	4,270,307	7,915,950	農林水産政策課、団体支援課、流通アグリビジネス課、農業技術課、農産園芸課、担い手支援課、むらづくり課
12		畜 産 業 費	0	2,806,609	2,806,609	畜産課
13		農 地 費	10,282,159	6,866,194	17,148,353	農村計画課、農地整備課、技術管理課
		林 業 費	10,278,629	4,190,279	14,468,908	技術管理課、森林整備課、林業振興課、森林保全課
		水 産 業 費	2,695,581	885,865	3,581,446	水産振興課、漁港漁場整備課
—		計	26,902,012	19,019,254	45,921,266	
15	災害復旧費	農林水産業 災害復旧費	5,973,558	599,345	6,572,903	農地整備課
—		計	5,973,558	599,345	6,572,903	
合 計			32,875,570	19,618,599	52,494,169	

第 22 号

工事請負契約の締結について

津口・芝口一期地区水利施設等保全高度化事業第4号工事について、次のように請負契約を締結することとする。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

- 1 工 事 名 津口・芝口一期地区水利施設等保全高度化事業第4号工事
- 2 工 事 内 容 排水ポンプ製作据付工
- 3 工 事 場 所 八代市鏡町芝口地内
- 4 工 期 契約締結の日の翌日から令和9年10月29日まで
- 5 契 約 金 額 1,302,042,236円
- 6 契 約 の 相 手 方 福岡県福岡市博多区美野島一丁目2番8号 (NTビル)

株式会社荏原製作所九州支社

支社長 平井美智子

- 7 契 約 の 方 法 一般競争入札

(提案理由)

津口・芝口一期地区水利施設等保全高度化事業第4号工事請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約に関する条例(昭和39年熊本県条例第30号)第2条の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

議案第22号 工事請負契約の締結の概要

議案書頁数 [条3]

農地整備課

津口・芝口一期地区水利施設等保全高度化事業について

1 事業の概要

(1) 事業の目的

本地区は、異常降雨の増加や混住化等により湛水被害が発生している状況。このため、本事業により新たに排水機場の設置を行い、地区内の湛水被害の防止及び水田の汎用化を図り、担い手への農地集積・集約や生産性の向上により担い手の経営規模拡大を図る。

(2) 事業の内容

- 事業内容：排水機場の整備 1箇所 ($Q=18.3\text{ m}^3/\text{s}$)
(横軸斜流ポンプφ1650mm×3台)
導水路工 $L=1230\text{ m}$
- 所在地：八代市鏡町芝口地内
- 受益面積：205.1ha
- 総事業費：4,006百万円
- 事業工期：令和3年度～令和9年度

2 議案である工事の概要

- 工事名：令和6年度債務 保全高度化 第0047-0-104号
津口・芝口一期地区水利施設等保全高度化事業第4号工事
- 工事内容：排水ポンプ製作据付工
- 工期：契約締結の日の翌日 ～ 令和9年10月29日
- 契約金額：1,302,042,236円
- 契約の相手方：株式会社荏原製作所九州支社
(住所：福岡県福岡市博多区美野島一丁目2番8号(NTビル))
- 契約の方法：総合評価落札方式による条件付き一般競争入札

第 23 号

工事請負契約の締結について

砂川地区農村地域防災減災事業（湛防）第2号工事について、次のように請負契約を締結することとする。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

- 1 工 事 名 砂川地区農村地域防災減災事業（湛防）第2号工事
- 2 工 事 内 容 排水ポンプ製作据付工
- 3 工 事 場 所 宇城市小川町住吉地内
- 4 工 期 契約締結の日の翌日から令和10年7月31日まで
- 5 契 約 金 額 1,010,146,016円
- 6 契 約 の 相 手 方 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号電気ビル内
株式会社西島製作所九州支店
代表者 支店長 牧野博隆

7 契 約 の 方 法 一般競争入札

(提案理由)

砂川地区農村地域防災減災事業（湛防）第2号工事請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年熊本県条例第30号）第2条の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

議案第23号 工事請負契約の締結の概要

議案書頁数〔条4〕

農地整備課

砂川地区農村地域防災減災事業について

1 事業の概要

(1) 事業の目的

本地区は、排水機場の建設から約40年が経過していることから、老朽化による施設機能が低下しており、湛水被害が発生している状況。
このため、本事業により排水機場の改修を行い、湛水被害を防止するとともに、地域農業経営の安定化を図る。

(2) 事業の内容

- 事業内容：排水機場の整備 1箇所 ($Q=15.0\text{ m}^3/\text{s}$)
(横軸斜流ポンプφ1500mm×3台)
- 所在地：宇城市小川町住吉地内
- 受益面積：140.2ha
- 総事業費：2,691百万円
- 事業工期：令和3年度～令和10年度

2 議案である工事の概要

- 工事名：令和6年度債務 湛防 第0080-0-102号
砂川地区農村地域防災減災事業 (湛防) 第2号工事
- 工事内容：排水ポンプ製作据付工
- 工期：契約締結の日の翌日 ～ 令和10年7月31日
- 契約金額：1,010,146,016円
- 契約の相手方：株式会社西島製作所九州支店
(住所：福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号電気ビル内)
- 契約の方法：総合評価落札方式による条件付き一般競争入札

第 24 号

工事請負契約の変更について

令和4年12月熊本県議会定例会において議決された松原地区農村地域防災減災事業（湛防）第7号工事他合併請負契約のうち、工期「契約締結の日の翌日から令和7年3月28日まで」を「契約締結の日の翌日から令和8年2月27日まで」に、契約金額「1,343,873,548円」を「1,479,299,787円」に変更することとする。
令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

(提案理由)

工事内容の変更のため、工期及び契約金額を変更する必要がある。
これが、この議案を提出する理由である。

議案第24号 工事請負契約の変更の概要

議案書頁数 [条5]

農地整備課

松原地区農村地域防災減災事業について

1 事業の概要

(1) 事業の目的

本地区は、排水機場の建設から約40年が経過していることから、老朽化による施設機能が低下し、また、流域開発等による流出量の増加等、湛水被害が年々増加している状況。

このため、本事業により排水機場の改修を行い、湛水被害を防止するとともに、地域農業経営の安定化を図る。

(2) 事業の内容

- 事業内容：排水機場の整備 1箇所 ($Q=38.0 \text{ m}^3/\text{s}$)
(横軸斜流ポンプφ1650mm×6台)
- 所在地：宇土市馬之瀬町地内
- 受益面積：161.6ha
- 総事業費：6,166百万円
- 事業工期：平成27年度～令和9年度

2 議案である工事の概要

- 工事名：令和4年度債務 湛防 第0073-0-107号合併
松原地区農村地域防災減災事業(湛防) 第7号工事他合併
- 工事内容：排水機場下部工
- 工期：【変更前】契約締結の日の翌日 ～ 令和7年3月28日
【変更後】契約締結の日の翌日 ～ 令和8年2月27日
- 契約金額：【変更前】1,343,873,548円
【変更後】1,479,299,787円
- 契約の相手方：吉田・中内・三洲建設工事共同企業体
(代表者) 株式会社吉田企業
(住所：宇城市三角町波多1500番地2)
(構成員) 株式会社中内土木
(住所：宇城市松橋町松橋120番地6)
三洲建設株式会社
(住所：宇城市三角町波多2886番地9)

3 主な変更理由

最新積算単価への設計変更による工事請負費の増。
護岸工において試掘を実施したところ湧水が確認されたため、地盤改良が必要になったことによる工事請負費の増。
湧水対策の検討及び地盤改良の追加、また、地盤改良の施工にあたり、別件の建屋工事・ポンプ工事との工程調整による工期の延期。

第 25 号

工事請負契約の変更について

令和6年2月熊本県議会議定例会において議決された上杉地区農村地域防災減災事業(灌防)第1号工事他合併請負契約のうち、工期「契約締結の日の翌日から令和9年3月30日まで」を「契約締結の日の翌日から令和9年7月30日まで」に、契約金額「1,568,933,960円」を「1,589,069,724円」に変更することとする。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

(提案理由)

工事内容の変更のため、工期及び契約金額を変更する必要がある。
これが、この議案を提出する理由である。

議案第25号 工事請負契約の変更の概要

議案書頁数 [条6]

農地整備課

上杉地区農村地域防災減災事業について

1 事業の概要

(1) 事業の目的

本地区は、排水機場の建設から約40年が経過していることから、老朽化による施設機能が低下しており、湛水被害が発生している状況。

このため、本事業により排水機場の改修を行い、湛水被害を防止するとともに、地域農業経営の安定化を図る。

(2) 事業の内容

- 事業内容：排水機場の整備 1箇所 ($Q=21.96 \text{ m}^3/\text{s}$)
(横軸斜流ポンプφ1800mm×2台、φ2000mm×1台)
- 所在地：熊本市南区富合町上杉地内
- 受益面積：364.6ha
- 総事業費：3,209百万円
- 事業工期：令和3年度～令和9年度

2 議案である工事の概要

- 工事名：令和5年度債務 湛防 第0078-0-101号合併
上杉地区農村地域防災減災事業(湛防) 第1号工事他合併
- 工事内容：排水ポンプ製作据付工
- 工期：【変更前】契約締結日の翌日～令和9年3月30日
【変更後】契約締結日の翌日～令和9年7月30日
- 契約金額：【変更前】1,568,933,960円
【変更後】1,589,069,724円
- 契約の相手方：株式会社西島製作所九州支店
(住所：福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号電気ビル内)

3 主な変更理由

最新積算単価への設計変更による工事請負費の増。

吸水槽内の水位を低下させ、水槽内部の調査を行ったところ、ひび割れ等が複数見につきり、ポンプ据付前に補修工事を行う必要が生じたことによる工期の延期。

第 26 号

工事請負契約の変更について

令和6年6月熊本県議会定例会において議決された牛深漁港水産物供給基盤機能保全（ハイヤ大橋橋梁補修2）工事他合併請負契約のうち、工期「契約締結の日の翌日から令和7年3月31日まで」を「契約締結の日の翌日から令和8年3月25日まで」に、契約金額「560,659,000円」を「821,344,616円」に変更することとする。
令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

（提案理由）

工事内容の変更のため、工期及び契約金額を変更する必要がある。
これが、この議案を提出する理由である。

議案第26号 工事請負契約の変更の概要

議案書頁数 [条7]

漁港漁場整備課

牛深漁港水産物供給基盤機能保全 (牛深ハイヤ大橋橋梁補修) 事業について

1 事業の概要

(1) 事業の目的

牛深ハイヤ大橋は、令和3年8月に橋の支承部の損傷が確認され、現在、応急工事により車両通行を確保しているが、恒久的な対策が必要な状況。
このため、再び損傷が発生しないよう、本事業により支承を取り替える橋梁補修工事を行い、安全で円滑な通行機能を確保するもの。

(2) 事業の内容

○事業内容：橋梁補修工

 支承取替工 16基

 支承仮受工 14箇所

 伸縮装置設置工 2箇所

 応急工事 1式

○所在地：天草市牛深町地内

○総事業費：3,391百万円

○事業工期：令和3年度～令和7年度

2 議案である工事の概要

○工事名：令和5年度 機能保全 第3010-0-102号合併

牛深漁港水産物供給基盤機能保全 (ハイヤ大橋橋梁補修2)

工事他合併

○工事内容：橋梁補修工

 支承取替工 4基

 支承仮受工 2箇所

○工期：【変更前】契約締結の日の翌日 ～ 令和7年3月31日

【変更後】契約締結の日の翌日 ～ 令和8年3月25日

○契約金額：【変更前】560,659,000円

【変更後】821,344,616円

○契約の相手方：カナデピア株式会社九州支社

(旧 日立造船株式会社九州支社)

(福岡県福岡市博多区博多駅中央街7番21号)

3 主な変更理由

構造形状が複雑な固定支承の取付架台と既設桁との現場溶接において、試験施工の結果、既設部材に過大な熱変形の可能性があることが判明したことによる、支承構造及び補強部材等の変更に伴う工事請負費の増、及び支承製作等に伴う工期の延長。

報告第 2 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分した事件について、次のとおり報告する。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

専第 46 号

工事請負契約の変更について

令和5年9月熊本県議会定例会において議決された松原地区農村地域防災減災事業（灌防）第8号工事他合併請負契約のうち、契約金額「1,766,954,024円」を「1,767,470,144円」に変更することとする。

令和6年11月27日専決

熊本県知事 木 村 敬

報告第2号 工事請負契約の変更の概要

議案書頁数 [条18]

農地整備課

松原地区農村地域防災減災事業について

1 事業の概要

(1) 事業の目的

本地区は、排水機場の建設から約40年が経過していることから、老朽化による施設機能が低下し、また、流域開発等による流出量の増加等、湛水被害が年々増加している状況。

このため、本事業により排水機場の改修を行い、湛水被害を防止するとともに、地域農業経営の安定化を図る。

(2) 事業の内容

○事業内容：排水機場の整備 1箇所 ($Q=38.0\text{ m}^3/\text{s}$)
(横軸斜流ポンプφ1650mm×6台)

○所在地：宇土市馬之瀬町地内

○受益面積：161.6ha

○総事業費：6,166百万円

○事業工期：平成27年度～令和9年度

2 議案である工事の概要

○工事名：令和5年度債務 湛防 第0073-0-108号合併
松原地区農村地域防災減災事業(湛防)第8号工事他合併

○工事内容：排水ポンプ製作据付工

○工期：契約締結の日の翌日～令和8年6月30日

○契約金額：【変更前】1,766,954,024円

【変更後】1,767,470,144円

○契約の相手方：株式会社荏原製作所九州支社

(住所：福岡県福岡市博多区美野島一丁目2番8号(NTビル))

3 主な変更理由

最新積算単価への設計変更による工事請負費の増。

報告第 3 号

専決処分の報告について

地方自治法 (昭和 2 2 年法律第 6 7 号) 第 1 8 0 条第 1 項の規定により専決処分した事件について、次のとおり報告する。

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

熊本県知事 木 村 敬

専第 4 7 号

工事請負契約の変更について

令和 5 年 1 2 月熊本県議会定例会において議決された津口・芝口一期地区水利施設等保全高度化事業第 2 号工事請負契約のうち、契約金額「8 3 0, 5 0 0, 0 0 0 円」を「8 5 8, 9 1 5, 8 3 9 円」に変更することとする。

令和 6 年 1 2 月 2 4 日専決

熊本県知事 木 村 敬

報告第3号 工事請負契約の変更の概要

議案書頁数 [条19]

農地整備課

津口・芝口一期地区水利施設等保全高度化事業について

1 事業の概要

(1) 事業の目的

本地区は、異常降雨の増加や混住化等により湛水被害が発生している状況。このため、本事業により新たに排水機場の設置を行い、地区内の湛水被害の防止及び水田の汎用化を図り、担い手への農地集積・集約や生産性の向上により担い手の経営規模拡大を図る。

(2) 事業の内容

- 事業内容：排水機場の整備 1箇所 ($Q=18.3\text{ m}^3/\text{s}$)
(横軸斜流ポンプφ1650mm×3台)
導水路工 L=1230m
- 所在地：八代市鏡町芝口地内
- 受益面積：205.1ha
- 総事業費：4,006百万円
- 事業工期：令和3年度～令和9年度

2 議案である工事の概要

- 工事名：令和5年度債務 保全高度化 第0047-0-102号
津口・芝口一期地区水利施設等保全高度化事業第2号工事
- 工事内容：排水機場下部工
- 工期：契約締結の日の翌日 ～ 令和8年3月13日
- 契約金額：【変更前】830,500,000円
【変更後】858,915,839円
- 契約の相手方：江川組・土井組建設工事共同企業体
(代表者) 株式会社江川組
(住所：八代市鏡町両出1324番地1)
(構成員) 株式会社土井組
(住所：八代市鏡町有佐226番地)

3 主な変更理由

最新積算単価への設計変更による工事請負費の増。
当初、本工事完了後の建屋工事で施工する計画としていた建屋の基礎杭について、打設位置が吸水槽に近接しており、本工事完了後の打設が困難であることから、本工事に追加することによる工事請負費の増。

報告第 4 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分した事件について、次のとおり報告する。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

専第 48 号

工事請負契約の変更について

令和5年12月熊本県議会定例会において議決された砂川地区農村地域防災減災事業（湛防）第1号工事他合併請負契約のうち、契約金額「7,59,000,000円」を「776,694,590円」に変更することとする。

令和6年12月26日専決

熊本県知事 木 村 敬

報告第4号 工事請負契約の変更の概要

議案書頁数 [条20]

農地整備課

砂川地区農村地域防災減災事業について

1 事業の概要

(1) 事業の目的

本地区は、排水機場の建設から約40年が経過していることから、老朽化による施設機能が低下しており、湛水被害が発生している状況。

このため、本事業により排水機場の改修を行い、湛水被害を防止するとともに、地域農業経営の安定化を図る。

(2) 事業の内容

○事業内容：排水機場の整備 1箇所 ($Q=15.0\text{ m}^3/\text{s}$)
(横軸斜流ポンプφ1500mm×3台)

○所在地：宇城市小川町住吉地内

○受益面積：140.2ha

○総事業費：2,691百万円

○事業工期：令和3年度～令和10年度

2 議案である工事の概要

○工事名：令和5年度債務 湛防 第0080-0-101号合併

砂川地区農村地域防災減災事業 (湛防) 第1号工事他合併

○工事内容：排水機場下部工

○工期：契約締結の日の翌日 ～ 令和9年3月31日

○契約金額：【変更前】759,000,000円

【変更後】776,694,590円

○契約の相手方：三洲・岩田建設工事共同企業体

(代表者) 三洲建設株式会社

(住所：宇城市三角町波多2886番地9)

(構成員) 岩田建設株式会社

(住所：下益城郡美里町遠野268番地1)

3 主な変更理由

最新積算単価への設計変更による工事請負費の増。

報告第 5 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分した事
件について、次のとおり報告する。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

専第 44 号

工事請負契約の変更について

令和5年12月熊本県議会定例会において議決された牛深漁港水産物供給基盤機能保全
（牛深ハイヤ大橋橋梁補修）工事他合併請負契約のうち、工期「契約締結の日の翌日から
令和7年3月14日まで」を「契約締結の日の翌日から令和7年3月25日まで」に、契
約金額「1,458,996,000円」を「1,461,561,063円」に変更す
ることとする。

令和7年1月14日専決

熊本県知事 木 村 敬

報告第5号 工事請負契約の変更の概要

議案書頁数〔条21〕

漁港漁場整備課

牛深漁港水産物供給基盤機能保全（牛深ハイヤ大橋橋梁補修）事業について

1 事業の概要

（1）事業の目的

牛深ハイヤ大橋は、令和3年8月に橋の支承部の損傷が確認され、現在、応急工事により車両通行を確保しているが、恒久的な対策が必要な状況。このため、再び損傷が発生しないよう、本事業により支承を取り替える橋梁補修工事を行い、安全で円滑な通行機能を確保するもの。

（2）事業の内容

○事業内容：橋梁補修工

支承取替工 16基

支承仮受工 14箇所

伸縮装置設置工 2箇所

応急工事 1式

○所在地：天草市牛深町地内

○総事業費：3,391百万円

○事業工期：令和3年度～令和7年度

2 議案である工事の概要

○工事名：令和4年度 機能保全 第3010-1-101号合併

牛深漁港水産物供給基盤機能保全（牛深ハイヤ大橋橋梁補修）
工事他合併

○工事内容：橋梁補修工

支承取替工 12基

支承仮受工 8箇所

○工期：【変更前】契約締結の日の翌日 ～ 令和7年3月14日
【変更後】契約締結の日の翌日 ～ 令和7年3月25日

○契約金額：【変更前】1,458,996,000円
【変更後】1,461,561,063円

○契約の相手方：カナデピア株式会社九州支社

（旧 日立造船株式会社九州支社）
（福岡県福岡市博多区博多駅中央街7番21号）

3 主な変更理由

橋脚上の既設構造物の撤去において、桁下空間が狭く当初の工法では施工が困難であることが判明し、撤去工法の変更が生じたことによる工事請負費の増

報告第 9 号

一般社団法人熊本県果実生産出荷安定基金協会の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、一般社団法人熊本県果実生産出荷安定基金協会の令和5年度決算に関する書類及び令和6年度事業計画に関する書類を別冊のとおり提出する。

令和7年2月19日提出

熊本県知事 木 村 敬

一般社団法人熊本県果実生産出荷安定基金協会の令和5年度決算概要について

農産園芸課

1 基本情報

- (1) 設立の目的
果実の安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営の支援、果実の生産から流通加工及び需要の拡大等を図るための事業を実施し、これを通じて熊本県果樹農業の発展を図ることを目的とする。
- (2) これまでの経緯
○ 昭和47年、加工原料用果実の流通の安定を図り、果実製品の安定的供給の拡大等に資することを目的に、「社団法人熊本県加工原料用果実価格安定基金協会」を設立。
○ 昭和50年、新たな果実生産出荷安定基金等設置事業(昭和50年7月30日、50農蚕第4432号)の制定を踏まえ、名称を「社団法人熊本県果実生産出荷安定基金協会」に変更。
○ 平成25年、「一般社団法人熊本県果実生産出荷安定基金協会」に移行。
- (3) 設立年月日 昭和47年10月18日
- (4) 組織 役員等：会員18名、役員 理事17名、監事2名
(R6.11.22現在) (副理事長は熊本県農林水産部生産経営局長)
職員等：職員2名(事務局長1名、事務局員1名)
- (5) 寄託金 349,400千円(本県の寄託金100,000千円、寄託比率28.6%)

2 決算の概要

(1) 正味財産増減計算書 令和5年10月1日から令和6年9月30日まで (単位：千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
経常収益 (A)	4,162	0	7,772	11,934
経常費用 (B)	8,671	0	2,030	10,701
当期経常増減額 (C)=A-B	△4,509	0	5,742	1,233
経常外収益 (D)	0	0	0	0
経常外費用 (E)	0	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=D-E	0	0	0	0
他会計振替額 (G)	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (H)=C+F+G	△4,509	0	5,742	1,233
一般正味財産期首残高 (I)	60,958	0	46,715	107,673
一般正味財産期末残高 (J)=H+I	56,449	0	52,456	108,905
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額 (K)	0	0	0	0
指定正味財産期首残高 (L)	0	0	0	0
指定正味財産期末残高 (M)=K+L	0	0	0	0
III 正味財産期末残高 J+M	56,449	0	52,456	108,905
当期正味財産増減額 H+K	△4,509	0	5,742	1,233

※ 単位表示未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

- (2) 当期正味財産増減の主な理由
法人全体の今期の正味財産増減額は1,232,735円で、主に法人会計における増加によるもの。公益目的事業を実施する上で支障はなく、概ね事業計画どおりに事業は実施されている。

3 事業実績等

- (1) 果実の生産出荷の安定、果樹農家の経営支援に関する事業 (公益目的事業)
- ア 果樹経営支援対策事業
- ・競争力の高い産地を育成するため「果樹産地構造改革計画」に基づき、優良な品目・品種への改植・新植、小規模園地整備 (園内道の整備等) 及び用水・かん水施設整備、特認事業 (防風施設整備) などを支援する事業。
 - ・令和5年度は、主に優良な品目・品種への改植・新植面積79ha、小規模園地整備面積26ha、用水・かん水施設整備面積2ha、合計面積108haの事業を実施し、補助金212,693,084円を交付。
- イ 果樹未収益期間支援事業
- ・果樹経営支援対策事業の中で、一定規模以上の優良品目・品種への改植及び新植を実施した際の未収益期間に対して支援する事業。
 - ・令和5年度は、優良品目・品種への改植及び新植面積79haの事業を実施し、補助金173,779,120円を交付。
- ウ 果樹先導的取組支援事業 (産地生産基盤パワーアップ事業)
- ・需要の変化に対応するため、「果樹産地構造改革計画」に位置付けられた担い手となる先導的な農業者を対象として、優良な品目・品種への改植・新植、小規模園地整備等の取組を支援する事業
 - ・令和5年度は、優良な品種への新植、用水・かん水施設整備、ほ場条件整備、未収益期間支援を実施し、補助金33,181,558円を交付。

